

令和4年11月30日
都市局 都市計画課

新型コロナウイルス感染症による行動変化が露わに。 ～第7回全国都市交通特性調査結果（速報版）の公表～

国土交通省では、人々がどのような目的で、どのような交通手段を利用して移動しているかなど都市における人の動きを把握する「全国都市交通特性調査」を概ね5年に1度実施しています。

令和3年に実施した第7回調査では、調査日に外出した人の割合と一日に移動した回数が、前回調査（平成27年）を更に下回ったことや、平日においては、就業者の在宅勤務の実施状況の違いによる影響などにより、三大都市圏の方が地方都市圏よりも減少幅が大きいことなどがわかりました。

1. 調査結果（速報版）概要

（1）都市における人の動きについて

外出した人の割合は平日で74.1%、休日で52.5%、一日の移動回数は平日で1.96回、休日で1.47回となり、いずれも調査開始以来最低の値となった平成27年を下回り、過去最低の値を更新しました。

移動回数が減少した要因の1つとしては、テレワークにより就業者の仕事に関わる移動が減少していることが挙げられます。特に三大都市圏で顕著に現れており、通勤していない在宅勤務者の割合は、三大都市圏で15%と地方都市圏の4%を大きく上回り、平日に外出した人の割合は、地方都市圏が三大都市圏を上回りました。

一方、通勤していない在宅勤務者は、通勤した就業者よりも、私用での移動回数が若干多い傾向が見られます。

（2）交通手段の利用について

三大都市圏、地方都市圏ともに、公共交通及び自動車での移動回数は減少しています。公共交通での移動回数は三大都市圏で大幅に減少しています。

なお、調査結果の詳細については、別紙及び参考資料のとおりです。

2. 今後の予定

今回お知らせした調査結果の具体的な要因等についてさらなる分析を進め、都市政策をはじめとした幅広い分野で活用されるよう、調査結果をとりまとめた確報版を公表する予定です。

（参考）調査の概要

- 調査実施状況：昭和62年、平成4年、11年、17年、22年、27年、令和3年の計7回
- 対象都市数：全国70都市（1都市当たり500世帯回収目標）
- 調査対象日：令和3年10月下旬～11月末の平日・休日各1日
- 調査方法：郵送配布、郵送またはWEB回収（回答回収43,800世帯）

【問い合わせ先】

国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室 大嶋、岡本

電話：03-5253-8111（内線：32672、32685）、03-5253-8411（直通）